

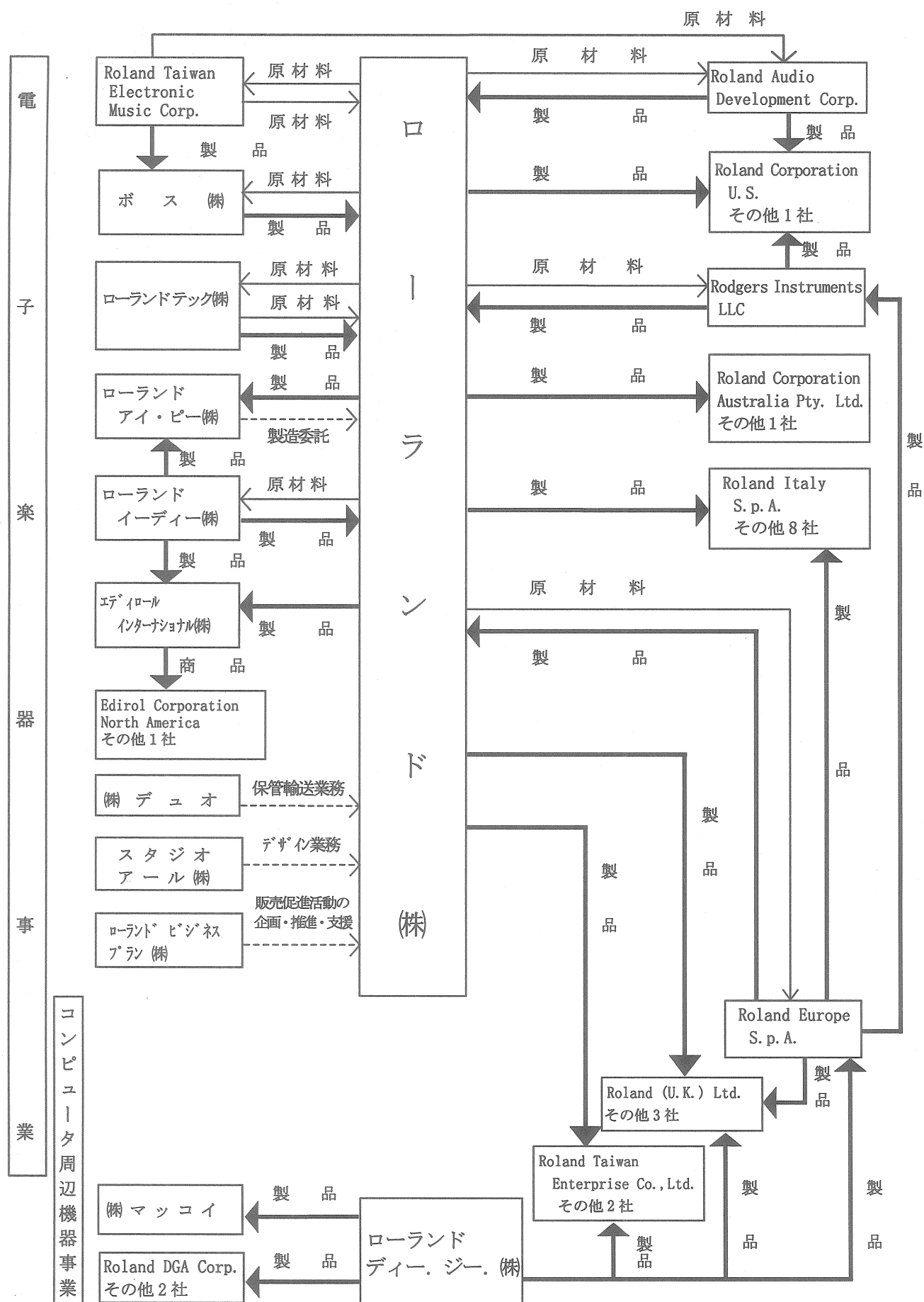
(1) 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社（当社）および連結子会社 18 社、持分法適用関連会社 5 社、その他関係会社 16 社より構成されており、電子楽器およびコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社および主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当 社)	・電子楽器 [シンセサイザー、サンプリング、エフェクター、リズムマシン、楽器用アンプ、ギターシンセサイザー]	国内	<u>連結子会社(4 社)</u> ホース(株)、ローランド・イー・ディー(株)、ローランド・テック(株)、 ローランド・アイ・ピー(株) <u>その他関係会社(3 社)</u> スタジオ・オール(株)、(株)デュオ、ローランド・ビジネス・プラン(株)
			(計 7 社)
	・家庭用電子楽器 [電子ピアノ、ミュージック・データ] ・音響機器 [デジタルレコーダー、デジタルハーフ、デジタルコーダー、業務用アンプ & スピーカー、OEM 音源ボード]	海外	<u>連結子会社(9 社)</u> Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(U.K.)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente GmbH、 Roland Benelux n.v. <u>持分法適用関連会社(5 社)</u> Roland Italy S.p.A.、Roland Electronics de Espana S.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation、 <u>その他関係会社(10 社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd.、 他 8 社
			(計 24 社)
	・コンピュータ・ミュージック関連機器 [デスクトップ・ミュージック関連機器、パーツ]	国内	<u>連結子会社(1 社)</u> アイロル・インターナショナル(株)
			(計 1 社)
		海外	<u>連結子会社(1 社)</u> Ediol Corporation North America <u>その他関係会社(1 社)</u> Ediol Europe Ltd.
			(計 2 社)
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディージェー(株))	・コンピュータ周辺機器 [プロッタ、プリンター、モデリングマシン]	国内	<u>連結子会社(1 社)</u> ローランド・ディージェー(株) <u>その他関係会社(1 社)</u> (株)マッコイ
			(計 2 社)
		海外	<u>連結子会社(2 社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v. <u>その他関係会社(1 社)</u> Roland DG Australia Pty.Ltd.
			(計 3 社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社および関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



関係会社の状況

2000年9月30日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設備の 貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)									
ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当 社 商 品 の 製 造	無
ロ ー ラ ン ド イ ー デ ィ ー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド テ ッ ク (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 2	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株)	静岡県浜松市	百万円 1,640	コンピュータ 周辺機器	% 66.0	名 2	無	無	当 社 よ り の 原 材 料 の 仕 入	有
ロ ー ラ ン ド ア イ ・ ピ ー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 65.0 (15.0)	名 2	名 3	無	当 社 へ の 製 造 委 託	有
イ テ ・ イ ロ ー ル インターナショナル (株)	静岡県浜松市	百万円 100	電子楽器	% 82.5 (7.5)	名 3	名 3	長期貸付金 百万円 200 債務保証 百万円 31	当 社 商 品 の 販 売	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	Euro 千 11,440	電子楽器	% 51.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 23,000	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	長期貸付金 百万円 108 債務保証 百万円 2	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 629	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 2	無	債務保証 百万円 354	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	DM 千 1,500	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 3,010	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 3	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 7,213	電子楽器	% 81.2	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	Euro 千 2,280	電子楽器	% 100 (60.0)	名 1	無	債務保証 百万円 111	当 社 商 品 の 販 売	無

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	BFr 千 3,000	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	BFr 千 2,400	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・㈱ よりの仕入	無
Edirol Coporation North America	Blaine Washington U.S.A.	US\$ 千 4,750	電子楽器	% 84.0 (0.8)	名 2	無	長期貸付金 百万円 324	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用関連会社)									
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	Lit 百万 2,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 49.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	Ptas 百万 100	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 3	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ボス㈱、ローランド ディー・ジー・㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド ディー・ジー・㈱は2000年10月26日付で、東京証券取引所市場第二部に上場しました。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	中 間 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
Roland Corporation U.S.	9,181	202	122	6,375	9,027

(2) 経営方針

ローランドグループの経営方針の概要は次のとおりです。

1. 経営の基本方針

「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、3つの経営理念を掲げています。

・創造の喜びを世界にひろめよう

オリジナル技術の開発を最も重視し、製品を通じて世界中の顧客に創造のよろこびを提供する「技術提案型企業」として、常に新しい分野の開拓に努めています。

・BIGGEST より BEST になろう

グループ各社が量より質を重視し、各分野で NO.1 商品を創出し、Best な企業体を目指し続けます。

・共感を呼ぶ企業にしよう

顧客、株主、取引先、社員がよきパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。

株主配当は、配当性向 30%前後を考慮に入れるとともに、より積極的な利益還元策も視野に入れつつ、株主各位のご期待に添うよう努めます。また、内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充および市場競争力の増強に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化を図ります。

なお、今期は利益水準が厳しい状況にありますが、過年度の配当実績等を考慮して、前期と同額の配当を継続する予定です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社では従来から“製品カテゴリー毎に 1 商品を創り育てる”“商品の市場価値を 30%高める”を目標とした「301 プロジェクト」運動を日々の活動のベースとして推進しています。

その中で、今上半期急速に進んだユーロ安に対しては更なる対応が急務となっています。このような状況下、特に電子楽器事業においては開発体制と開発計画の早急な見直しを主眼とした「New Euro Shift Project」(略称：NES プロジェクト)をこの9月1日よりスタートしました。全開発要員の3割の人員をこのプロジェクトに割り当て、為替変動に対しても十分な価格競争力をもつ製品の開発に集中します。また、7割の開発要員は現在の開発計画における優先度の見直しを徹底的におこない、さらにスピードと効率を重視した製品開発をおこないます。技術提案型企業として、マーケットのニーズを先取りし、ベストのタイミングで新製品を発売していきます。

コンピュータ周辺機器事業は、今後数年間における採るべき方向性を、カラー(大型インクジェットプリンター)と3D(3次元工作機械等)の二分野に集中し、正確な顧客ニーズの把握に基づく新製品の開発、国内外営業拠点の整備拡充および「デジタルファクトリー」システム推進による開発・生産工程の効率を推進、具体化していく方針です。

4. 会社の対処すべき課題

国内、海外ともに経営環境は依然厳しく、企業間競争もますます激化すると予想されますが、「New Euro Shift Project」スタートを契機にさらなる経営資源の効率的配分に注力するとともに、重点分野、新規分野への積極的な投資を行い、経営目標の一つとして ROE の向上に努めます。

(3) 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2000年9月中間期	28,825	897	920	282	11円06銭
1999年9月中間期	29,891	2,708	2,880	1,699	67円02銭
増減率	3.6%	66.9%	68.0%	83.4%	83.5%

当中間期の経済環境は、国内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、楽器業界における消費マインドは明るい兆しが見えるまでには至らず、海外においても円が高い水準にあり、急激なユーロ安の影響等により電子楽器事業は全般的に厳しい状況で推移しました。また、コンピュータ周辺機器事業は、新製品の売上と生産稼働率の向上が寄与し、堅調に推移しました。

営業の概況（事業の種類別セグメント）は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2000年9月中間期	23,198	398	5,626	499
1999年9月中間期	24,587	2,138	5,303	569
増減率	5.6%	81.4%	6.1%	12.3%

[電子楽器事業]

日本においては、昨年末から今春にかけて発売した新製品が好調に推移したものの、主力商品であるキーボードシンセサイザーおよびギター用エフェクター、デジタルレコーダーなどが市場低迷の影響もあり売上高は前年を下回りました。コンピュータミュージック関連機器はMP3の普及などによりUSBオーディオ商品が健闘しましたが、ミュージングシリーズの売上減少が影響し、前年を下回りました。また家庭用電子楽器においては、電子ピアノの高機能商品が好調に推移したものの、全体では前年を下回る結果となりました。

北米においては、キーボードシンセサイザー、デジタルミキサーが伸び悩んだものの、電子ピアノ、デジタルレコーダー、デジタルドラム等の新製品が好調に推移し、売上高は米ドルベースで前年を上回りました。

欧州においては、イタリアで開発・生産するキーボードの発売時期ずれと、ドイツでの競争激化の影響が加わり、全般的に伸び悩み、売上高は前年を下回りました。

技術面においては、人の声などを録音した「フレーズ」を自由にコントロールできる画期的な新技術「VariPhrase（バリフレーズ）」を本年2月に発表し、大きな反響を得ました。この技術を搭載した製品を今期は2機種発売しましたが、今後も当社の売上に寄与する種々の新製品に搭載していきます。

また、開発・生産面においては、家庭用電子楽器を生産する都田工場に続き、主力工場である細江工場においても生産方式を「セル生産方式」へ移行し、市場の変化に即応できる体制としました。

[コンピュータ周辺機器事業]

プリンターの売上構成比が6割を超える状況となり、インクジェットカラープリンター新製品を中心に需要は活発であり、これに付随してインク、メディア等のサプライ品も順調に売上を伸ばしました。これに対し、プロッタの売上構成比は2割弱と漸減傾向にあり、価格競争の激化とサイン市場におけるカッティングプロッタのユーザーがカッティング機能をもつカラープリンターへの買い替え需要として活発化しつつあります。

業務用工作機器は着実に増加しており、3D新市場の開拓に向けて注力していく方針です。また、パーソナル工作機器も堅調で、入力機、出力機共に製品ラインアップは充実してきました。個人使用のみならず、業務用ツールとしても需要は拡大傾向にあります。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	788
財務活動によるキャッシュ・フロー	963
換算差額	9
増加	1,388
現金及び現金同等物期首残高	16,564
新規連結に伴う増加	285
現金及び現金同等物中間期末残高	15,461

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、353 百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に電子楽器事業における研究施設の増築等により 788 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払および短期借入金の減少により 963 百万円の支出となりました。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、15,461 百万円となり、前期末より 1,103 百万円減少しました。

2. 通期 (2001 年 3 月期) の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2001 年 3 月期見通し	61,000	2,800	3,000	1,000	39 円 10 銭
2000 年 3 月期 実績	61,190	5,460	5,224	3,381	132 円 81 銭
増減率	0.3%	48.7%	42.6%	70.4%	70.6%

国内の景気はやや回復しつつありますが、個人消費の低迷は依然として継続すると思われます。また、海外においては円高が進む懸念もあり、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。

[電子楽器事業]

最近のユーロ安に対応し、欧州をはじめ海外における価格競争力のある製品開発を目的とする「New Euro Shift Project」のスタートとともに、特に欧州での販売強化を図ります。なお、アジア地域においてはデモ演奏、セミナー支援活動などの地道な営業活動が効果を上げてきており、一層の活動強化を進めます。

国内においては、引き続き家庭用電子楽器部門の拡充に努めます。「ローランド・ミュージック・スクール」を主要都市を中心に拡充し、積極的な展開を図ります。

なお、現在の浜松研究所に隣接して研究棟（鉄骨造 2 階建、延べ 2,480 m²）の増設を行っています。既存研究所設備と合わせ、特に「空間音響」の研究開発を強化し、新たな基礎技術開発に注力します。完成は 2001 年 4 月を予定しています。

[コンピュータ周辺機器事業]

引き続き業務用大型プリンターと三次元入出力装置を軸に新製品開発を進めるとともに、「デジタルファクトリー」システム推進による開発・生産工程の効率化を図ります。また、営業体制の整備拡充にも注力しシェア拡大を図ります。

なお、当該事業の主力であるローランド ディー・ジー・㈱は、2000 年 10 月 26 日に関係各位のご協力により、東京証券取引所市場第二部に上場しました。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2000年9月中間期 (2000.9.30)		1999年9月中間期 (1999.9.30)		2000年3月期 (2000.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	16,346		16,118		17,404	
受取手形及び売掛金	7,255		7,365		7,023	
有価証券	-		611		472	
たな卸資産	13,269		11,765		11,504	
その他の	2,586		2,894		2,820	
貸倒引当金	411		458		366	
流動資産合計	39,046	60.5	38,297	58.3	38,858	57.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,070		8,318		8,171	
機械装置及び運搬具	762		837		746	
工具器具備品	1,659		1,649		1,721	
土地	7,323		7,226		7,224	
建設仮勘定	296		493		19	
有形固定資産合計	18,112	28.1	18,524	28.2	17,883	26.4
無形固定資産	855	1.3	524	0.8	565	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	3,417		4,203		4,373	
その他の	3,116		3,754		3,523	
貸倒引当金	14		11		11	
投資その他の資産合計	6,519	10.1	7,946	12.1	7,885	11.7
固定資産合計	25,487	39.5	26,996	41.1	26,334	38.9
為替換算調整勘定	-	-	363	0.6	2,507	3.7
資産合計	64,534	100.0	65,656	100.0	67,701	100.0

(単位：百万円)

科 目	2000年9月中間期 (2000.9.30)		1999年9月中間期 (1999.9.30)		2000年3月期 (2000.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	2,706		2,568		2,902	
短 期 借 入 金	2,414		2,293		2,957	
一年以内償還予定転換社債	795		-		795	
未 払 法 人 税 等	424		1,509		866	
賞 与 引 当 金	1,116		1,091		1,003	
そ の 他	2,116		2,113		1,511	
流 動 負 債 合 計	9,573	14.8	9,578	14.6	10,035	14.8
固 定 負 債						
転 換 社 債	-		808		-	
長 期 借 入 金	181		33		22	
役員退職慰労引当金	579		521		555	
そ の 他	377		276		349	
固 定 負 債 合 計	1,138	1.8	1,640	2.5	928	1.4
負 債 合 計	10,711	16.6	11,219	17.1	10,963	16.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	4,458	6.9	4,146	6.3	4,696	6.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,274	14.4	9,267	14.1	9,274	13.7
資 本 準 備 金	10,800	16.7	10,793	16.4	10,800	16.0
連 結 剰 余 金	31,530	48.9	30,229	46.0	31,966	47.2
その他有価証券評価差額金	160	0.2	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,400	3.7	-	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	49,364	76.5	50,291	76.6	52,040	76.9
負債、少数株主持分及び資本合計	64,534	100.0	65,656	100.0	67,701	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2000年9月中間期 (2000.4.1～2000.9.30)		1999年9月中間期 (1999.4.1～1999.9.30)		2000年3月期 (1999.4.1～2000.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	28,825	100.0	29,891	100.0	61,190	100.0
売 上 原 価	16,906	58.7	16,263	54.4	34,279	56.0
売 上 総 利 益	11,918	41.3	13,628	45.6	26,910	44.0
販売費及び一般管理費	11,020	38.2	10,919	36.5	21,450	35.1
営 業 利 益	897	3.1	2,708	9.1	5,460	8.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	87		125		274	
受 取 配 当 金	15		59		180	
持分法による投資利益	13		37		30	
そ の 他	82		330		189	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	71		105		203	
為 替 差 損	12		-		520	
そ の 他	91		275		186	
経 常 利 益	920	3.2	2,880	9.6	5,224	8.5
特 別 利 益						
前期損益修正益	7		-		124	
国庫補助金受入益	-		-		12	
特 別 損 失						
前期損益修正損	-		2		5	
関係会社株式売却損	13		0		0	
固定資産除売却損	35		72		95	
税金等調整前中間(当期)純利益	880	3.1	2,805	9.4	5,261	8.6
法人税、住民税及び事業税	511	1.8	890	3.0	1,850	3.0
過年度法人税等戻入額	-		-		540	0.9
法人税等調整額	4	0.0	79	0.3	13	0.0
少数株主利益	90	0.3	136	0.4	555	0.9
中間(当期)純利益	282	1.0	1,699	5.7	3,381	5.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)	1999年9月中間期 (1999.4.1~1999.9.30)	2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)
連結剰余金期首残高	31,966	29,041	29,221
連結剰余金期首残高	31,966	29,041	29,041
過年度税効果調整額	-	-	179
連結剰余金増加高	-	-	196
連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	120
持分法適用会社持分増加による 剰余金増加高	-	-	75
連結剰余金減少高	718	510	832
配 当 金	319	376	696
役 員 賞 与 金	107	134	136
連結子会社増加による剰余金減少高	292	-	-
中間(当期)純利益	282	1,699	3,381
連結剰余金期末残高	31,530	30,229	31,966

連結中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 0 年 9 月 中 間 期 (2000.4.1 ~ 2000.9.30)	2 0 0 0 年 3 月 期 (1999.4.1 ~ 2000.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	8 8 0	5, 2 6 1
減 価 償 却 費	9 4 5	2, 1 0 8
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	2 1	1 4
受取利息及び受取配当金	1 0 2	4 5 5
支 払 利 息	7 1	2 0 3
為 替 差 損	6	5 8 2
持分法による投資利益	1 3	3 0
固定資産除売却損	3 5	9 5
売上債権の増減額	2 7	1 9 4
たな卸資産の増減額	1, 2 1 2	1, 1 0 5
仕入債務の増減額	3 0 1	1 0 1
役員賞与の支払額	1 1 9	1 6 7
その他の	9 4 1	8 2 0
小 計	1, 1 8 0	5, 3 8 9
利息及び配当金の受取額	1 4 8	4 4 1
利息の支払額	6 4	2 1 0
法人税等の支払額	9 1 1	2, 3 6 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3 5 3	3, 2 5 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3 8 5	3 0 0
定期預金の払戻による収入	3 4 0	1, 2 5 2
有価証券の売却による収入	-	3 7 1
有形固定資産の取得による支出	1, 0 4 1	3, 1 0 1
有形固定資産の売却による収入	4 5	6 1 9
投資有価証券の取得による支出	2 6 3	5 0 2
投資有価証券の売却による収入	5 9 6	4 3 2
その他の	8 0	3 1 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7 8 8	1, 5 3 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	4 8 1	1, 1 3 9
長期借入金の返済による支出	5	3 0 4
配当金の支払額	3 1 9	6 9 6
少数株主への配当金の支払額	1 3 3	2 9 4
その他の	2 3	1 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	9 6 3	1 3 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5 8 9
現金及び現金同等物の増減額	1, 3 8 8	9 8 7
現金及び現金同等物の期首残高	1 6, 5 6 4	1 5, 5 2 4
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 8 5	5 2
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1 5, 4 6 1	1 6, 5 6 4

(注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,346百万円	17,404 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	885	840
現金及び現金同等物	15,461百万円	16,564 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	-	1,016 百万円
-------------	---	-----------

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 18社
- | | |
|--------------------------|--|
| ・ボス (株) | ・Roland (U.K.) Ltd. |
| ・ローランド イーディー(株) | ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. |
| ・ローランド テック(株) | ・Roland DGA Corporation |
| ・ローランド ディー・ジー (株) | ・Roland Audio Development Corporation |
| ・ローランド アイ・ピー(株) | ・Roland Canada Music Ltd. |
| ・エディロール | ・Roland France SA |
| ・インターナショナル(株) | ・Roland DG Benelux n.v. |
| ・Roland Europe S.p.A. | ・Roland Benelux n.v. |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Edirol Corporation North America |
| ・Roland Corporation U.S. | |
- (2) 非連結子会社 9社
- | | |
|---|---------|
| ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd. | |
| ・Roland Corporation (NZ) Ltd. | |
| ・Roland DG Australia Pty. Ltd. | ・その他 6社 |

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Italy S.p.A. 等合計5社に対する投資額については持分法を適用しています。なお、前連結会計年度において持分法適用子会社であった Roland Benelux n.v. は、その重要性が増加したため、当中間連結会計年度から連結の範囲に含めています。

その他非連結子会社9社及び関連会社7社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Corporation (NZ) Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. および Roland (Switzerland) AG.等です。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Audio Development Corporation、Roland (U.K.) Ltd.、Roland DGA Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA、Roland DG Benelux n.v.、Roland Benelux n.v. および Edirol Corporation North America を除き連結財務諸表提出会社と同一です。なお、上記全ての会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に重要な取引がないため、6月30日で終了する中間会計期間の中間財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

商品、製品、原材料および仕掛品

(イ) 親会社および国内連結子会社 主として総平均法による低価法

(ロ) 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法
親会社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法
ただし、親会社および国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

親会社および国内連結子会社 6 社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

退職給付引当金

親会社および国内連結子会社 6 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

また、会計基準変更時差異(402 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金および要求払預金）、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

〔会計処理方法の変更〕

従来、ロイヤリティーについては営業外収益に計上していましたが、当該収益が会社の主たる営業活動に含まれる業務の成果であり、また、その金額的重要性が高まる傾向にあることから、損益区分をより明確にするため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上することにしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して売上高および営業利益は微増していますが、経常利益に及ぼす影響はありません。

[追加情報]

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1998 年 6 月 16 日））を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が 83 百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 83 百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しています。

また、前払年金費用 83 百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1999 年 1 月 22 日））を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 30 百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券はすべて投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は 138 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 1999 年 10 月 22 日））を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 29 百万円減少しています。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

[注記事項]

（中間連結貸借対照表関係）

	(2000年9月中間期)	(1999年9月中間期)	(2000年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	15,588百万円	15,041百万円	15,109百万円
輸出手形割引高	924百万円	718百万円	887百万円
保証債務	1,169百万円	1,358百万円	1,211百万円

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	(2000年9月中間期)	(1999年9月中間期)	(2000年3月期)
広告販促費	2,316百万円	2,385百万円	4,498百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	3百万円	17百万円
給与及び賞与	4,155百万円	4,039百万円	8,401百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	30百万円	61百万円
賞与引当金繰入額	469百万円	449百万円	418百万円

(リース取引関係)

項 目	(2 0 0 0 年 9 月 中 間 期)				(1 9 9 9 年 9 月 中 間 期)				(2 0 0 0 年 3 月 期)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引														
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	百万円 3 4 1	百万円 2 0 2	百万円 1 3 9		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	百万円 3 3 9	百万円 1 4 5	百万円 1 9 4		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	百万円 3 3 9	百万円 1 7 3	百万円 1 6 5
	工 具 器 具 備 品	1 4 3	1 1 1	3 2		工 具 器 具 備 品	1 5 1	8 6	6 4		工 具 器 具 備 品	1 4 3	9 6	4 7
	その他	4	4	0		その他	-	-	-		その他	4	4	0
	合 計	4 9 0	3 1 8	1 7 2		合 計	4 9 0	2 3 2	2 5 8		合 計	4 8 8	2 7 4	2 1 3
未 経 過 リ ー ス 料	1 年 内	7 8 百万円			1 年 内	8 7 百万円			1 年 内	8 4 百万円				
中間期末(期末)残高相当額	1 年 超	1 0 3 百万円			1 年 超	1 8 1 百万円			1 年 超	1 3 9 百万円				
	合 計	1 8 1 百万円			合 計	2 6 9 百万円			合 計	2 2 3 百万円				
支 払 リ ー ス 料		4 8 百万円				4 8 百万円				9 6 百万円				
減 価 償 却 費 相 当 額		4 3 百万円				4 4 百万円				8 6 百万円				
支 払 利 息 相 当 額		3 百万円				5 百万円				9 百万円				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左				同 左					
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。				同 左				同 左					
オペレーティング・リース取引	1 年 内	2 7 5 百万円			1 年 内	2 9 3 百万円			1 年 内	2 4 9 百万円				
未 経 過 リ ー ス 料	1 年 超	1 , 4 7 1 百万円			1 年 超	1 , 9 4 6 百万円			1 年 超	1 , 5 3 6 百万円				
	合 計	1 , 7 4 6 百万円			合 計	2 , 2 4 0 百万円			合 計	1 , 7 8 5 百万円				

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2000年9月中間期 (2000.4.1 ~ 2000.9.30)					
セグメント 科 目	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,198	5,626	28,825	-	28,825
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	(1)	-
計	23,199	5,626	28,826	(1)	28,825
営業費用	22,801	5,127	27,928	(1)	27,927
営業利益	398	499	897	(0)	897

(単位：百万円)

1999年9月中間期 (1999.4.1 ~ 1999.9.30)					
セグメント 科 目	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,587	5,303	29,891	-	29,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	0	24	(24)	-
計	24,611	5,303	29,915	(24)	29,891
営業費用	22,472	4,734	27,207	(24)	27,183
営業利益	2,138	569	2,708	(0)	2,708

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1 ~ 2000.3.31)					
セグメント 科 目	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,969	11,220	61,190	-	61,190
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	3	(3)	-
計	49,972	11,221	61,193	(3)	61,190
営業費用	45,811	9,922	55,733	(3)	55,730
営業利益	4,161	1,298	5,460	(0)	5,460

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタルレコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

3. 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しています。

これに伴い、従来の方策によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、電子楽器事業が64百万円、コンピュータ周辺機器事業が19百万円それぞれ増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2000年9月中間期 (2000.4.1 ~ 2000.9.30)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,513	13,184	5,127	28,825	-	28,825
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,648	185	731	10,565	(10,565)	-
計	20,161	13,369	5,859	39,391	(10,565)	28,825
営 業 費 用	19,381	13,158	5,957	38,496	(10,569)	27,927
営 業 利 益	779	211	97	894	(3)	897

(単位：百万円)

1999年9月中間期 (1999.4.1 ~ 1999.9.30)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,945	12,872	5,073	29,891	-	29,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,604	266	1,198	11,069	(11,069)	-
計	21,549	13,138	6,272	40,960	(11,069)	29,891
営 業 費 用	20,121	12,268	6,117	38,506	(11,323)	27,183
営 業 利 益	1,428	870	154	2,453	(254)	2,708

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1 ~ 2000.3.31)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,647	25,932	11,610	61,190	-	61,190
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,604	538	1,990	22,133	(22,133)	-
計	43,251	26,470	13,601	83,324	(22,133)	61,190
営 業 費 用	40,623	24,562	13,109	78,296	(22,566)	55,730
営 業 利 益	2,628	1,907	491	5,028	(432)	5,460

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

3. 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しています。
これに伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の日本の営業利益は83百万円増加しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2000年9月中間期 (2000.4.1 ~ 2000.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	13,181	6,312	2,565	22,059
連結売上高				28,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.7	21.9	8.9	76.5

(単位：百万円)

1999年9月中間期 (1999.4.1 ~ 1999.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	12,633	6,926	2,851	22,411
連結売上高				29,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	23.2	9.5	75.0

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1 ~ 2000.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	25,905	14,664	4,672	45,242
連結売上高				61,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	24.0	7.6	73.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2000年9月中間期 (2000.4.1～2000.9.30)	2000年3月期 (1999.4.1～2000.3.31)
電子楽器事業	電 子 楽 器	8,804	20,605
	家 庭 用 電 子 楽 器	5,259	11,094
	音 響 機 器	2,780	8,349
	コンピュータ・ミュージック 関 連 機 器 他	3,419	5,349
	小 計	20,264	45,398
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	3,828	6,678
合 計		24,092	52,077

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 連結会社間の取引について、セグメントおよび品目毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算金額で表示しています。

2. 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2000年9月中間期 (2000.4.1～2000.9.30)	2000年3月期 (1999.4.1～2000.3.31)
電子楽器事業	電 子 楽 器	10,550	22,679
	家 庭 用 電 子 楽 器	5,139	12,211
	音 響 機 器	3,645	9,190
	コンピュータ・ミュージック 関 連 機 器 他	3,862	5,888
	小 計	23,198	49,969
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	5,626	11,220
合 計		28,825	61,190

(注) 販売数量は規格・形状・単位が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しています。

なお、「生産、受注および販売の状況」のうち、「生産実績」および「販売実績」に係る「前中間期」の記載は行っていません。

(7) 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2 0 0 0 年 9 月 中 間 期 (2 0 0 0 . 9 . 3 0)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7 4 3	1, 0 7 4	3 3 0
債 券			
国債・地方債等	2 9	2 9	0
社 債	1 5 6	1 6 1	5
そ の 他	6 0 0	5 3 5	6 5
合 計	1, 5 3 0	1, 8 0 1	2 7 0

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式	1, 3 9 6 百万円
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1 3 3 百万円
そ の 他	8 5 百万円

(参考) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	2 0 0 0 年 3 月 期 (2 0 0 0 . 3 . 3 1)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	7	1 1	3
債 券	3 5 8	3 5 8	0
そ の 他	1 0 6	1 0 6	-
小 計	4 7 2	4 7 6	3
固定資産に属するもの			
株 式	7 5 4	1, 2 9 8	5 4 3
債 券	1 4 0	1 4 5	4
そ の 他	5 8 7	5 8 1	6
小 計	1, 4 8 2	2, 0 2 4	5 4 2
合 計	1, 9 5 5	2, 5 0 0	5 4 5

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- | | | |
|---------------------|-------|--|
| (1) 国内上場有価証券 | | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 海外上場有価証券 | | 主たる証券取引所の最終価格 |
| (3) 店頭売買有価証券 | | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | | 基準価格 |
| (5) 非上場債券 | | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	4 9 百万円
中期国債ファンド等相場の変動を受けない有価証券	3 6 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	2, 8 0 4 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	2 0 0 0 年 9 月 中 間 期			2 0 0 0 年 3 月 期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通	為 替 予 約 取 引						
	買 建						
	日 本 円	2,182	2,188	5	1,663	1,651	11
	ユ ー ロ	151	150	1	206	197	8
貨	米 ド ル	81	82	0	46	47	0
	通貨スワップ取引						
	受取日本円・支払米ドル	109	0	0	1	1	1
	合 計	2,524	2,421	5	1,918	1,897	19

(注) 当中間期は、上記評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。